

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	福祉の心の醸成							
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉健康フェスティバルを開催し、市民の福祉意識の高揚を図る。			主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携、協力し、開催するイベントに対して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	福祉健康フェスティバル実行委員会	事業期間	昭和59年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・開催日 11月6日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 54ブース ・模擬店 13店		・開催日 10月21日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 13店		・開催日 10月27日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 51ブース ・模擬店 13店		・開催予定日 10月26日(日) ・会場 刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 51ブース ・模擬店 12店		
成果 (できたこと)		長年の開催により、フェスティバルの開催も市民に浸透してきており、福祉・健康の啓発には効果があがっている。平成25年度は第30回の節目の開催となり、記念講演会を実施するなどイベントの規模拡大等を行った。								
課題 (できなかったこと)		チケット売り場を増やしたことで混雑解消など一定の効果は得られたが、配置場所、人員体制など更なる検討が必要である。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
成果 指標		来場者数(人)		12,000	12,500	13,000	13,000	13,000		
指標										
他市との 比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。								
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,000	4,000	4,500	4,000	合計 4,500,000 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 4,500,000 円			
		一般財源	4,000	4,000	4,500	4,000				
	職員人件費 ②		144	177	140	147				
	総事業費(①+②)		4,144	4,177	4,640	4,147				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名			地域福祉計画策定事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実							
	目的	地域における福祉サービスの向上とその適切な利用の推進、社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び地域福祉に関する活動への住民参加の促進を図る。			主たる内容	平成27年～31年度を計画期間とする第3次地域福祉計画と第4次地域福祉活動計画の一体的な策定を行う。				
	位置づけ	関連計画	地域福祉活動計画							
			根拠法令	社会福祉法						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成25年度～平成26年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		_____		_____		・策定部会の開催 3回 ・懇話会の開催 2回 ・アンケート調査及びヒアリングの実施 ・アンケート調査報告書の作成		・策定部会の開催 5回 ・懇話会の開催 3回 ・地域住民会議の開催 3回 ・パブリックコメントの実施 ・計画書及び計画概要版の作成		
成果 (できたこと)		・多くの市民の意見を反映するため、懇話会を設置し、協議を行った。 ・地域福祉推進に関するアンケート調査及びヒアリングを実施し、計画策定の基礎資料を得ることができた。								
課題 (できなかったこと)		・アンケート調査の回収率が、総合計画のアンケート調査に比べて低かったため、今後の実施時に向けて検討が必要である。 ・地域住民会議が、南部地区のみの開催となり、中部・北部地区からの市民の意見の反映が課題となっている。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	第3次刈谷市地域福祉計画策定進捗率(%)			—	—	50.0	100.0	—		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	2,271	3,841	合計	2,271,000円		
	財源	特定財源	0	0	1,136	1,920	報償費	192,000円		
		一般財源	0	0	1,135	1,921	委託料	2,079,000円		
	職員人件費②		0	0	7,715	8,061				
	総事業費(①+②)		0	0	9,986	11,902				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		地域福祉計画策定事業費負担金						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域福祉計画策定事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	社会福祉法に基づき、地域福祉に関する施策を総合的・計画的に推進するために策定するものであり、市民一人ひとりが家庭や地域の中で安心した生活が送れるよう支援していく必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地域福祉活動計画と一体的な策定を行うことにより、策定にかかるコスト削減を図った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画に掲げる、地域福祉推進体制の充実を図る一環として、地域福祉計画へも施策や方向性を位置づけていく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	住民等による地域福祉推進のための参加や協力の上に策定されるべき計画であり、すべての地域住民がパートナーシップという共通の認識をもつことが、生活課題を抱えた人の自立生活を支える大きな力となる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も市と社協間で連携を図りながら、5年ごとの計画の改定を行っていく。					

会計名		社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害企画係	
3	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実						
	目的	刈谷市社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤の維持を図る。		主たる内容	社会福祉協議会の運営に伴う人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。 主な事業として、単身老人安否確認事業、福祉教育指定校事業、児童生徒福祉実践教室事業等を行っている。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要綱						
		対象者	刈谷市社会福祉協議会	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		人件費 13人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 17人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 17人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 20人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 ・委員会活動事業 他10事業	
成果 (できたこと)		社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		地区社会福祉協議会設置数(か所)		—	1	1	1	1	
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数(団体)		109	129	130	125	125	
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 91団体 安城市 192団体 高浜市 104団体 碧南市 26団体 西尾市 125団体 みよし市 74団体 豊田市 227団体 知立市 105団体							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		66,832	86,213	89,790	97,537	合計 89,790,124円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 89,790,124円		
		一般財源	66,832	86,213	89,790	97,537			
	職員人件費②		574	743	631	73			
	総事業費(①+②)		67,406	86,956	90,421	97,610			
建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名			社会福祉協議会補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営、及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	平成22年に合併し、社会福祉協議会が担ってきた在宅福祉サービスと福祉事業団が担ってきた施設福祉サービスを包括的に社会福祉協議会が運営している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、単身老人の安否確認等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想されるため、補助対象とする事業の内容や実施方法について、社会福祉協議会に助言・指導を行ったうえで、今後も補助事業を継続していくべきである。					

会計名			地域福祉基金運用事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費の一部として活用し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入を補助金として交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例							
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成5年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 実績 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 310人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 87人 221回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 1回 参加者 19人 ・ボランティア講座開催事業 開催 2回 参加者 47人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 306人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 96人 262回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 25人 ・ボランティア講座開催事業 開催 5回 参加者 96人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 423人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 25人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 360人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 35人		
成果 (できたこと)		社会福祉協議会に対し、事業費の補助を行い、活動の支援を行った。 1人暮らし・ねたきり老人への支援やボランティア育成の推進が図られた。								
課題 (できなかったこと)		現在の社会情勢から、低金利の状態が続いており、事業の財源としての地域福祉基金積立金利子の運用益が少ない状況にある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合(%)			—	64.9	—	63.0	64.0		
成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数(団体)			109	129	130	125	125		
他市との比較検証	岡崎市、碧南市、安城市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立市・・・基金なし									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,589	1,810	1,050	1,233	合計 1,050,139 円			
	財源	特定財源	470	285	947	1	負担金、補助及び 交付金 1,050,139 円			
		一般財源	1,119	1,525	103	1,232				
	職員人件費 ②		179	177	70	147				
	総事業費(①+②)		1,768	1,987	1,120	1,380				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域福祉基金運用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	1人暮らし・寝たきり老人への支援やボランティア育成など事業の実施には効率的な運用を図っているが、需要の掘り起こしなど、実施方法の検討は必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	地域福祉基金は、その運用益を地域福祉活動を支援するための経費に充てるとあり、社会福祉協議会の行う地域福祉活動事業への市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地域ボランティアの活動や立ち上げの支援、ボランティアに携わる人材の育成を通して、地域福祉活動の推進に寄与している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
運用益の減少に伴い、補助対象としていた4事業のうち、2事業については今年度から補助廃止し運用の効率化を図った。今後も効率的な事業の開催方法などについて社会福祉協議会に助言・指導を行ったうえで、補助事業を継続していくべきである。					

会計名		日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害給付係	
3	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、超過分を還付する。 ＜事業内容＞ 日常生活用具費（難病含む）、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、住宅改修費、情報・通信支援用具費、高額日常生活用具費				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱、刈谷市障害者情報・通信支援用具費支給事業実施要綱等							
	対象者	障害者、難病患者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		日常生活用具 1,613件 住宅改修 2件 情報・通信支援用具 2件		日常生活用具 1,776件 住宅改修 7件 情報・通信支援用具 3件		日常生活用具 1,960件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 住宅改修 3件 情報・通信支援用具 1件 高額日常生活用具 1件 ※「日常生活用具費支給事業」始め3事業を統合		日常生活用具 2,160件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 情報・通信支援用具 3件 高額日常生活用具 1件 ※住宅改修のみ「障害者日常生活支援事業」として実施	
成果 (できたこと)		法律改正により難病患者が障害福祉サービスの範囲に加わったことに伴い、日常生活用具についても支給対象に加えることで福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		どこまで支給を認めていくかは近隣市とともに調整を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		支給件数（件）		1,617	1,786	1,967	2,166		
指標									
他市との比較検証		他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様であるが、市によっては独自の品目を設け支給している。刈谷市でも人工内耳スピーチプロセッサの買替えや人工内耳用電池の購入費用の支給を碧海5市の中で独自の取り組みとして行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		18,143	19,542	21,800	20,370	合計	21,800,378 円	
	財源	特定財源	8,874	9,162	10,326	8,036	扶助費	21,800,378 円	
		一般財源	9,269	10,380	11,474	12,334			
	職員人件費 ②		1,436	2,122	1,403	1,466			
	総事業費 (①+②)		19,579	21,664	23,203	21,836			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
27年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			日常生活用具費支給事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害給付係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	障害特性に合った日常生活用具等を支給することで障害者の日常生活を直接的に補助する事業であるため、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	支払いに関しては代理受領とし、申請者にとって余計な手続きが増えない体制を取っているが、市町村によって認めている種目に差があるため、一律的な取扱いとなっていない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国や県からの補助があるが、市の負担で行うべき事業として第7次総合計画においても位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画にも記載されている事業であり、市民サービスの向上に対する貢献度は高い。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
近隣市と調整を図りながら、支給種目を検討していく必要がある。					

会計名							担当部	福祉健康部		
一般会計			障害者就労支援事業				担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	就労を目指す障害者や就労している障害者が給付金の受給や職場定着を支援する制度を利用することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	①職親委託：知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に委託する。 ②更生訓練費：就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ③就職支度金：就労等により自立する場合に就職支度金を交付する。 ④就労移行後支援：一般就労を支援していた事業所に対して本人や企業からの相談に应付する経費を給付する。			
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
	根拠法令	刈谷市更生訓練費給付事業実施要綱、刈谷市施設入所者等就職支度金給付事業実施要綱								
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				①支給人数 2人 ※「更生訓練費給付事業」にて実施		①支給人数 1人 ②支給人数 4人 ③支給人数 4人 ※「更生訓練費給付事業」始め3事業を統合		①利用者 1人 ②支給人数 2人 ③支給人数 7人 ④支給人数 3人 ※「知的障害者職親委託事業」を統合		
成果 (できたこと)		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。								
課題 (できなかったこと)		一般就労者等事業の対象者が少ないため、支給は人数、金額ともに少ない。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		支給人数(人)			—	2	9	12		
指標										
他市との比較検証		職親委託、更生訓練費、就職支度金については、国の実施要綱に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、就労移行後支援については、刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		126	106	378	1,261	合計		378,350 円	
	財源	特定財源	63	55	70	0	扶助費		378,350 円	
		一般財源	63	51	308	1,261				
	職員人件費 ②		359	707	701	733				
	総事業費(①+②)		485	813	1,079	1,994				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費			0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)					
27年度以降の事業費見込			0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名			障害者就労支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	障害者の一般就労は非常に難しく、また、職場定着も重要であることから、それらを物理的・精神的に支える事業であるため、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	就労移行後支援については、市独自事業であるため今後実施していく中で精査していくところがまだある可能性がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国や県から補助が出ている部分もあるが、市の負担で行うべき事業として第7次総合計画においても位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者の就労を検討していくうえで、足りない部分を一部事業化できており、貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
就労を支援していく事業であるが、障害者の一般就労は非常に厳しく対象者が少ない。障害者の自立や社会参加を進めるため、就労とその継続について引き続き事業を実施していく。					

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害者等に各種の手当等を支給することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金、在日外国人特別給付金を支給する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市中心身障害者扶助料支給条例等							
		対象者	障害者、難病患者	事業期間	昭和39年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 績 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		特別障害者手当	96人	特別障害者手当	103人	特別障害者手当	122人	特別障害者手当	125人	
障害児福祉手当		65人	障害児福祉手当	68人	障害児福祉手当	64人	障害児福祉手当	72人		
経過の福祉手当		7人	経過の福祉手当	7人	経過の福祉手当	6人	経過の福祉手当	6人		
心身障害者扶助料		5,311人	心身障害者扶助料	5,341人	心身障害者扶助料	5,494人	心身障害者扶助料	5,549人		
難病疾患見舞金		631人	難病疾患見舞金	668人	難病疾患見舞金	707人	難病疾患見舞金	743人		
在日外国人特別給付金		0人	在日外国人特別給付金	0人	在日外国人特別給付金	0人	在日外国人特別給付金	1人		
成果 (できたこと)		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標	支給件数(件)		6,110	6,187	6,393	6,496				
指標										
他市との比較検証	心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。									
C 事 業 コ ス ト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費①		252,361	261,380	271,111	283,722	合計	271,111,450円		
	財源	特定財源	35,401	37,161	39,810	43,503	扶助費	271,111,450円		
		一般財源	216,960	224,219	231,301	240,219				
	職員人件費②		2,512	2,476	3,857	3,664				
	総事業費(①+②)		254,873	263,856	274,968	287,386				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		特別障害者手当等負担金(国)						
27年度以降の事業費見込		0		特別障害者手当等事業費補助金(県)						

会計名			手当等給付事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害給付係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	法律及び条例等に定められている、障害者の自立した生活の基盤となる事業であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	心身障害者扶助料については、所得制限のない、市単独の事業であり、今後の障害者の増加の割合によっては内容の見直しが必要になることも考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	障害のある人も障害のない人と同様に普通の生活を送ることができるよう支援するものであり、市が実施する妥当性、総合計画との整合性とも高いといえる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者を対象としたアンケートにおいて、生活していく上での収入源としてこの事業で支給する手当等は高い割合を占めており、貢献度の高い事業ということが出来る。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>障害者の増加により各種手当総額も増加していることから、今後財源の確保が難しくなっていることも考えられるが、現行の水準は維持していくべきだと考えられる。</p>					

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者が障害者支援センターでの各種相談や就労訓練、自立訓練を行うことにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	障害者支援センターの管理運営を指定管理者に委託し、施設において一般相談や日中の過ごす場としての地域活動支援センター事業を実施する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				相談延べ件数 3,526件 地域活動支援センター利用者延べ数 2,401人		相談延べ件数 5,292件 地域活動支援センター利用者延べ数 4,982人		相談延べ件数 6,000件 地域活動支援センター利用者延べ数 6,000人		
成果 (できたこと)		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供することにより、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		相談件数及び地域活動支援センターの実績は上がってきたが、多機能型事業所の実績が上がってこないため、更なる広報活動を健闘する必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		サービス等利用計画作成延べ件数(件)		—	46	140	169			
指標										
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する施設は刈谷市のみである。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		0	57,056	58,395	61,616	合計	58,395,014円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,649,550円		
		一般財源	0	57,056	58,395	61,616	役務費	12,464円		
	職員人件費②		0	1,768	1,052	733	委託料	56,733,000円		
	総事業費(①+②)		0	58,824	59,447	62,349				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者支援センター管理運営事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	3障害を総合的に支援する施設として開所され、障害者の拠点となるべき必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	開所してから年間の実績が把握できるようになったため、指定管理料に含まれている金額の内訳を精査していく必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	公共施設として各障害者に対する受け皿となる必要があり、行政が主体となって行う妥当性としては高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	相談及び地域活動支援センターは無料で利用できるなど市民サービスは充実している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>多機能型事業所の利用者を伸ばすための広報活動やサービス等利用計画の作成に当たっての人員を確保するとともに、すべての障害者にとって利用しやすい開けた施設であるようにしていく検討が必要である。</p>					

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	福祉関係の各課の業務を一元的に管理している福祉システムの、安定的な運用を図る。	主たる内容	福祉システムの機器等を借上げ、システムの維持管理を委託する。 主なシステム業務 ・障害者福祉、自立支援・地域生活支援 ・特別児童扶養手当 ・高齢者福祉 ・児童手当、子ども手当 ・児童扶養手当、遺児手当 ・保育園入所 ・医療費助成 ・後期高齢者福祉医療						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員	事業期間	平成13年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		消耗品費	195,510円	消耗品費	39,375円	消耗品費	39,375円	消耗品費	172,000円	
システム委託料		11,906,496円	システム委託料	11,906,496円	システム委託料	11,994,696円	システム委託料	12,338,000円		
機器借上料		4,636,800円	機器借上料	4,636,800円	機器借上料	5,066,460円	機器借上料	5,212,000円		
システム担当者検討会議 年6回開催			システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催			
成果 (できたこと)		福祉サービスの利用状況などの情報を一元的に把握することにより、必要な福祉サービスの提供が可能となり、市民サービスの向上が図られた。								
課題 (できなかったこと)		システム開発から10年が過ぎ、システムの点検も含め、大規模改修の可否を確認しなければいけない。								
		指標名称(単位)			実績値			目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標										
指標										
他市との比較検証	システムのあり方など各市状況が異なり、比較検証には適さない。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費①		16,739	16,583	17,101	17,722	合計	17,100,531円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	39,375円		
		一般財源	16,739	16,583	17,101	17,722	委託料	11,994,696円		
	職員人件費②		359	283	281	293	使用料及び賃借料	5,066,460円		
	総事業費(①+②)		17,098	16,866	17,382	18,015				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			民生児童委員活動事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	民生・児童委員の福祉活動を支え、また、委員の人格識見の向上と、福祉サービスの知識の修得により、地域福祉の増進を図る。		主たる内容	常に市民の立場に立って活動している民生・児童委員の活動に対する補助を行う。主な民生・児童委員の活動内容は、地域での生活相談・支援事業、高齢者の実態調査、ひとり暮らし高齢者への電話訪問、研修会や勉強会の開催。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令			民生委員法、児童福祉法					
		対象者	民生・児童委員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 全民生委員活動(延)日数 20,625日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市二郡民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動(延)日数 21,708日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 8回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動(延)日数 21,989日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議		
成果(できたこと)		民生児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また支え役の核となり、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことができた。								
課題(できなかったこと)		民生委員からの相談や質問に迅速に対応できるよう取り組む。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		相談件数(件)			2,626	3,294	2,257	3,400	3,600	
成果指標		訪問件数(件)			14,761	16,815	16,994	17,000	17,200	
他市との比較検証		安城 知立	人口 184,074人 委員数 216人 70,557人 107人	高浜 碧南	人口 46,169人 委員数 54人 71,876人 115人					
C 事業 コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		8,426	8,450	8,439	8,542	合計	8,439,335 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	6,832,975 円		
		一般財源	8,426	8,450	8,439	8,542	旅費	54,360 円		
	職員人件費②		4,379	4,386	3,928	4,323	負担金、補助及び交付金	1,552,000 円		
	総事業費(①+②)		12,805	12,836	12,367	12,865				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		保護司活動事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	総務係	
3	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。		主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	保護司法						
		対象者	保護司会、更生保護女性会		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察2） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動	
成果 (できたこと)		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。							
課題 (できなかったこと)		地域社会のつながりの希薄化や更正保護活動の知名度が低さから、保護司のなり手不足や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		人口	現員数	人口	現員数				
		安城市 182,913人	52人	碧南市 72,140人	20人				
	知立市 70,559人	21人	高浜市 46,016人	15人					
C 事業コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①	1,239	3,296	1,612	2,584	合計	1,611,610 円		
	財源	特定財源	0	0	0	868	旅費	1,660 円	
		一般財源	1,239	3,296	1,612	1,716	需用費	349,900 円	
	職員人件費 ②	3,194	3,678	4,138	3,957	役務費	24,150 円		
	総事業費 (①+②)	4,433	6,974	5,750	6,541	使用料及び賃借料	16,500 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							
	負担金、補助及び交付金	1,219,400 円							

会計名			民生児童委員一斉改選辞令伝達事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	民生委員の任期は3年間で、平成25年12月1日付けで民生委員全員の斉改選が行われるにあたり、退任式、辞令伝達式、新任研修会を行い、退任者への慰労を図るとともに、新任者の基礎知識の習得を図る。			主たる内容	退任式、辞令伝達式を開催。新任者に対して新任研修会を実施し、民生委員の基本的職務等について説明を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	~		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		報償費 42,000円 食糧費 85,500円 印刷製本費 90,750円		_____	
成果 (できたこと)		欠員を出すことなく、定員である153人の委嘱をすることが出来た。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	218	0	合計	218,250 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	42,000 円	
		一般財源	0	0	218	0	需用費	176,250 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,455	0			
	総事業費(①+②)		0	0	2,673	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	市の設置する社会福祉施設を適正に運営し、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	市の設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、運営を委託する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令								
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	平成22年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		人件費 26人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 28人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		
成果 (できたこと)		社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。								
課題 (できなかったこと)		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改革に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせるとする市民の割合(%)			—	64.9	—	63.0	64.0	
指標										
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		119,360	104,198	129,097	189,118	合計	129,097,330 円		
	財源	特定財源	13,388	10,916	12,583	15,502	委託料	129,097,330 円		
		一般財源	105,972	93,282	116,514	173,616				
	職員人件費 ②		502	460	245	220				
	総事業費(①+②)		119,862	104,658	129,342	189,338				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		老人ホーム扶養義務者負担金 老人ホーム被措置者負担金 老人ホーム入所者措置収入						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。	主たる内容	毎年一回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	戦没者遺族	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		戦没者追悼式 10/18開催（産振センター） 遺族会員 717人		戦没者追悼式 10/26開催（産振センター） 遺族会員 702人		戦没者追悼式 10/29開催（産振センター） 遺族会員 656人		戦没者追悼式 10/28開催予定 遺族会員 650人	
成果 (できたこと)		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。							
課題 (できなかったこと)		遺族参加者の減少がみられ、会場を含む開催方法等の検討を要する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		追悼式遺族参加者数（人）			96	100	130	100	100
指標									
他市との 比較検証		碧南、西尾…「戦没者追悼式」 知立 …「平和祈念式」 安城 …実施なし 各市の規模は100人～1200人。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		586	586	617	636	合計	617,105 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	45,780 円	
		一般財源	586	586	617	636	役務費	49,875 円	
	職員人件費 ②		646	849	421	1,905	委託料	492,450 円	
	総事業費 (①+②)		1,232	1,435	1,038	2,541	使用料及び賃借料	29,000 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	市民活動の推進							
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。				主たる内容	福祉関係団体の活動に対して補助を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	福祉関係団体			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	
献血 延べ37回		2,523人	献血 延べ38回	2,687人	献血 延べ35回	2,048人	郷友会	145,000円		
郷友会		145,000円	郷友会	145,000円	郷友会	145,000円	旧軍人恩給会	75,000円		
旧軍人恩給会		75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	遺族連合会	450,000円		
遺族連合会		450,000円	遺族連合会	450,000円	遺族連合会	450,000円	会員	717人		
		717人	会員	702人		会員	656人			
成果 (できたこと)		愛血友の会の活動への補助により、企業へ献血活動の参加を促し、協力を得ることができた。各団体への補助により、戦没者慰霊行事を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、補助金の目的に沿った事業の展開が難しくなっている団体がある。								
指標名称(単位)					実績値			目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	愛血友の会 協力企業数(企業)				24	26	24	26	26	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		1,170	1,170	1,170	1,170	合計 1,170,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,170,000円			
		一般財源	1,170	1,170	1,170	1,170				
	職員人件費②		467	424	351	440				
	総事業費(①+②)		1,637	1,594	1,521	1,610				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0	25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費			0							
27年度以降の事業費見込			0							

会計名			指定管理者選定事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所が指定管理者を更新するため、新たな指定管理者を選定し、市民サービスの向上・行政コストの縮減を図る。	主たる内容	選定のために選定委員会を設置し、内容の審査、ヒアリング等を実施し、公正かつ公平に最も適した団体を指定管理者の候補として決定する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	地方自治法、刈谷市指定管理者選定委員会設置要綱						
		対象者	指定管理者	事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		指定管理者の選定		_____	
成果 (できたこと)		選定委員会を設置したことにより、適正な指定管理者の選定が行われ、市民サービスの向上やコストの削減等が図られた。							
課題 (できなかったこと)		指定管理料について大幅な内容の見直しを行ったため、予算の内訳について指定管理者としっかり確認していく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		選定委員会開催数(回)			—	—	3	—	—
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	179	0	合計	178,800 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	108,800 円	
		一般財源	0	0	179	0	委託料	70,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,104	0			
	総事業費(①+②)		0	0	2,283	0			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		福祉システム改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者総合支援法の施行に伴う制度改正に対応するためにシステムの改修を行う。			主たる内容	平成25年、26年各4月から段階的に施行される障害者総合支援法について、平成26年4月から大幅な制度改正があり、現行の福祉システムでは対応できない箇所の改修を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する						
	対象者	障害者		事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		—		—		システム改修		—	
成果 (できたこと)		平成26年4月法改正に対応できるようシステム改修を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		今後も、法改正等に伴い変更がある都度、改修していく必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標	システム改修		—	—	実施	—	—		
指標									
他市との 比較検証	法改正に伴う改修であるために他市においても同様の改修を行っている。								
C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	10,868	0	合計	10,867,500 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,867,500 円	
		一般財源	0	0	10,868	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,403	0			
	総事業費(①+②)		0	0	12,271	0			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分（原則9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、共同生活介護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、施設入所支援、施設措置、療養介護医療				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
		根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		延利用人数	6,264人	延利用人数	5,967人	延利用人数	5,882人	延利用人数	5,647人	
						※療養介護医療のみ「障害者医療費支給事業」として実施 ※「高額障害福祉サービス費支給事業」を統合				
成果 (できたこと)		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		事業の普及・拡大により財政負担が増加している。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	活動指標	延利用人数（人）			6,264	5,967	5,882	5,647		
	指標									
	他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		728,311	760,366	778,513	871,902	合計	778,513,064 円		
	財源	特定財源	547,323	537,699	580,779	653,936	扶助費	778,513,064 円		
		一般財源	180,988	222,667	197,734	217,966				
	職員人件費 ②		3,589	3,537	3,507	3,664				
	総事業費 (①+②)		731,900	763,903	782,020	875,566				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）、障害者自立支援給付費負担金（県）、知的障害者施設措置費負担金						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、計画相談支援					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		延利用人数	1,258人	延利用人数	2,746人	延利用人数	3,176人	延利用人数	3,653人	
成果 (できたこと)		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。また、刈谷市障害者自立支援協議会の就労支援部会にて雇用アップセミナーを開催し、障害者の雇用促進を行った。								
課題 (できなかったこと)		障害者数の増、事業の普及・拡大により利用者数、事業費ともに急伸している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		延利用人数（人）			1,258	2,746	3,176	3,653		
指標										
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		122,867	297,973	341,076	396,785	合計	341,075,782 円		
	財源	特定財源	91,928	210,319	254,610	297,590	扶助費	341,075,782 円		
		一般財源	30,939	87,654	86,466	99,195				
	職員人件費 ②		3,589	3,537	3,507	3,664				
	総事業費 (①+②)		126,456	301,510	344,583	400,449				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）				
27年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）						

会計名			高額障害福祉サービス費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	同一世帯にサービス等を利用する者が複数あり、合算したときに利用者負担額の上限を上回る障害者に、高額障害福祉サービス費を支給することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、償還払い方式により世帯内の利用者負担を月額上限負担額まで軽減する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		延利用件数	15件	延利用件数	40件	延利用件数	64件	※事業統合により「介護給付事業」として実施 (予算額871,902,000円)	
成果 (できたこと)		障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図ることにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		複数の事業をまたぐ事業であるため、関係課と連携をとりながら進める必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		延利用件数(件)		15	40	64	—		
指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		100	112	157	0	合計	156,913 円	
	財源	特定財源	74	82	117	0	扶助費	156,913 円	
		一般財源	26	30	40	0			
	職員人件費 ②		359	354	351	0			
	総事業費(①+②)		459	466	508	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金(県)					

会計名			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	障害給付係			
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具を交付（修理）する。 <事業内容> 義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		交付件数	171件	交付件数	180件	交付件数	189件	交付件数	199件		
成果 (できたこと)		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の交付（修理）を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。									
課題 (できなかったこと)		事務手続きの煩雑さを考慮し、本人に負担の少ない手続きを検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		交付件数（件）			171	180	189	199			
指標											
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		22,242	22,205	27,554	26,182	合計	27,553,807 円			
	財源	特定財源	16,681	13,743	13,827	19,636	扶助費	27,553,807 円			
		一般財源	5,561	8,462	13,727	6,546					
	職員人件費 ②		1,077	1,061	1,403	1,466					
	総事業費 (①+②)		23,319	23,266	28,957	27,648					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国）							
27年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県）							

会計名			更生医療費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療の給付を行うことにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	更生医療制度の対象となる障害に対する治療法である人工透析や心臓手術等の医療費扶助を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		支給件数 229件		支給件数 229件		支給件数 250件		※事業統合により「障害者医療費支給事業」として実施 (予算額60,817,000円)	
成果 (できたこと)		機能回復を図るために必要となる医療費の給付を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		申請手続、事務の簡素化が課題である。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		支給件数(件)			229	229	250	—	
指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		36,609	56,654	55,302	60,817	合計	55,302,261 円	
	財源	特定財源	26,920	26,296	24,549	45,612	扶助費	55,302,261 円	
		一般財源	9,689	30,358	30,753	15,205			
	職員人件費 ②		718	707	1,052	2,198			
	総事業費(①+②)		37,327	57,361	56,354	63,015			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援医療給付費負担金(国)			
27年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援医療給付費負担金(県)					

会計名			育成医療費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	身体障害児が身体の機能回復を図るために必要となる医療の給付を行うことにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	育成医療制度の対象となる障害に対する治療法である形成術や歯科矯正等の医療費扶助を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	身体障害児	事業期間	平成25年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		—		—		支給件数 53件		※事業統合により「障害者医療費支給事業」として実施 (予算額60,817,000円)		
成果 (できたこと)		機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		システム対応になっていないため、事務が煩雑になっている。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		支給件数(件)			—	—	53	—		
指標										
他市との 比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,051	0	合計 2,051,441 円			
	財 源	特定財源	0	0	1,299	0	役務費	174,250 円		
		一般財源	0	0	752	0	扶助費	1,877,191 円		
	職員人件費 ②		0	0	1,403	0				
	総事業費(①+②)		0	0	3,454	0				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援医療給付費負担金(国)						
27年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援医療給付費負担金(県)						

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に地域生活支援事業のサービス費を支給することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	刈谷市が要綱に基づいて実施する地域生活支援事業のサービス費を給付する。 ＜事業内容＞ 移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター、生活サポート、移動入浴				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 刈谷市地域生活支援事業実施要綱							
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		移動支援 1,071人 日中一時 634人 地域活動支援センター 102人 生活サポート 36人 移動入浴 31人		移動支援 1,083人 日中一時 635人 地域活動支援センター 84人 生活サポート 28人 移動入浴 68人		移動支援 1,087人 日中一時 718人 地域活動支援センター 96人 生活サポート 16人 移動入浴 80人		移動支援 1,098人 日中一時 762人 地域活動支援センター 95人 生活サポート 11人 移動入浴 135人	
成果 (できたこと)		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		障害者数の増大、サービスの普及により市の財政への負担が年々増加している。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		延利用人数(人)			1,874	1,898	1,997	2,101	
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も概ね同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		56,387	60,670	63,009	80,565	合計 63,008,686円		
	財源	特定財源	27,543	30,309	30,581	31,727	負担金、補助及び 交付金 234,377円		
		一般財源	28,844	30,361	32,428	48,838	扶助費 62,774,309円		
	職員人件費②		2,512	2,476	3,507	3,664			
	総事業費(①+②)		58,899	63,146	66,516	84,229			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業補助金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業補助金(県)					

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	聴覚障害者に手話通訳者等を派遣することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	①市役所窓口到手話通訳者を設置 ②聴覚障害者に対し社会生活上、必要不可欠な用務を行う場合、又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ③手話通訳奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画 根拠法令 刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱							
	対象者	聴覚障害者		事業期間	平成13年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		①手話通訳者設置事業 485件		①手話通訳者設置事業 847件		①手話通訳者設置事業 916件		①手話通訳者設置事業 990件	
		②手話通訳者派遣事業 130件 要約筆記者派遣事業 7件		②手話通訳者派遣事業 180件 要約筆記者派遣事業 11件		②手話通訳者派遣事業 271件 要約筆記者派遣事業 12件		②手話通訳者派遣事業 391件 要約筆記者派遣事業 16件	
③手話奉仕員養成講座 18人 要約筆記奉仕員養成講座 10人		③手話奉仕員養成講座 9人 要約筆記奉仕員養成講座 2人		③手話奉仕員養成講座 19人 要約筆記奉仕員養成講座 6人		③手話奉仕員養成講座 20人 要約筆記奉仕員養成講座 10人			
成果 (できたこと)		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記者を設置・派遣することで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行い、福祉の増進を図ることができた。また、登録者やろう者協会と連絡会を設け、事業に関する検討を行った。							
課題 (できなかったこと)		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲の拡大を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		手話奉仕員養成講座参加者数(人)			18	9	19	20	
活動指標		要約筆記奉仕員養成講座参加者数(人)			6	2	6	10	
他市との比較検証	手話通訳設置状況 平成25年度 刈谷市 週5日7.75時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週2日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間								
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		2,520	3,252	3,460	3,861	合計	3,460,115 円	
	財源	特定財源	1,249	1,635	1,679	0	賃金	2,011,238 円	
		一般財源	1,271	1,617	1,781	3,861	報償費	832,435 円	
	職員人件費②		1,436	1,061	1,403	1,466	役務費	15,552 円	
	総事業費(①+②)		3,956	4,313	4,863	5,327	委託料	600,890 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名		知的障害者職親委託事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害企画係	
3	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	知的障害者の自立更生を図るため、知的障害者を一定期間職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、雇用の促進と職場における定着性を高めることにより、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	職親に知的障害者を一定期間預け、生活指導及び技能習得訓練等を委託する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 刈谷市知的障害者職親委託事業実施要綱							
		対象者	知的障害者職親		事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		利用者 1人		利用者 1人		利用者 0人		※事業統合により「障害者就労支援事業」として実施 (予算額1,261,000円)	
成果 (できたこと)		実績なし							
課題 (できなかったこと)		利用者がいないため、事業の継続を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	利用者(人)			1	1	0	-		
指標									
他市との比較検証	国が定める実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費 ①		360	270	0	0	合計 0円		
	財源	特定財源	181	140	0	0			
		一般財源	179	130	0	0			
	職員人件費 ②		718	707	351	0			
	総事業費(①+②)		1,078	977	351	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な知的・精神障害者が成年後見制度の利用することにより、権利を擁護し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	市長が行う家庭裁判所への成年後見制度の申立てに関する精神鑑定費用や登記手数料などの経費を支払う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
	対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成17年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	1件
成果 (できたこと)		利用実績なし							
課題 (できなかったこと)		制度利用の実績はないが、保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれている。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		利用件数(件)			0	0	0	1	
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	0	419	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	419			
	職員人件費②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		359	354	351	785			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名		自動車運転免許取得費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害企画係	
3	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	身体障害者が就労等に伴い、普通自動車免許を取得する際の費用を助成することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者が普通運転免許取得に要した経費の2/3以内（限度額10万円）を助成する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市身体障害者自動車運転免許取得費支給事業実施要綱						
	対象者	身体障害者	事業期間	平成19年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		支給件数	4件	支給件数	0件	支給件数	4件	※事業統合により「自動車改造費等支給事業」として実施（予算額1,400,000円）	
成果 (できたこと)		障害者の免許取得費を助成することにより、障害者の就労意欲の向上と自立を促進し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		制度の周知を継続して行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		支給件数（件）			4	0	4	—	
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		385	0	400	0	合計	400,000 円	
	財源	特定財源	193	0	0	0	扶助費	400,000 円	
		一般財源	192	0	400	0			
	職員人件費 ②		718	707	351	0			
	総事業費 (①+②)		1,103	707	751	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費			0	障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
27年度以降の事業費見込			0	障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			自動車改造費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給することにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者が運転する操作装置又は介護者が運転する身体障害者の安全な昇降及び固定等に必要な装備に要する経費の一部（限度額10万円）を支給する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要綱						
	対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者	事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		支給件数	9件	支給件数	16件	支給件数	8件	※事業統合により「自動車改造費等支給事業」として実施（予算額1,400,000円）	
成果 (できたこと)		自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援し、社会参加の促進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績がなく、更なる制度の周知が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		本人所有支給件数（件）		9	16	8	—		
活動指標		家族所有支給件数（件）		0	0	0	—		
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		841	1,375	609	1,400	合計	609,448 円	
	財源	特定財源	63	714	297	0	扶助費	609,448 円	
		一般財源	778	661	312	1,400			
	職員人件費 ②		718	707	351	733			
	総事業費 (①+②)		1,559	2,082	960	2,133			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
27年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			認定審査会事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害程度区分認定調査及び審査会によって適正な区分認定を行い、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	障害程度区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し、障害程度区分認定を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例						
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		審査会件数	155件	審査会件数	193件	審査会件数	121件	審査会件数	180件	
成果 (できたこと)		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができ、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		審査件数(件)			155	193	121	180		
指標										
他市との比較検証		法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		0	562	1,852	3,299	合計	1,851,885円		
	財源	特定財源	0	1	904	0	賃金	1,042,640円		
		一般財源	0	561	948	3,299	旅費	29,140円		
	職員人件費②		1,436	3,537	3,507	3,664	需用費	19,824円		
	総事業費(①+②)		1,436	4,099	5,359	6,963	役務費	639,195円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)						
27年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)						
						委託料	85,050円			
						使用料及び賃借料	36,036円			

会計名			緊急通報システム整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	在宅のひとり暮らしである重度身体障害者が自宅に緊急通報システムを設置することにより、急病、事故等の緊急時に迅速に対処し、日常生活の安全確保及び不安解消を図り、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	重度身体障害者がボタンひとつで緊急通報委託業者へ連絡がとれ、看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱						
		対象者	重度身体障害者	事業期間	平成10年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		設置件数	1件	設置件数	1件	設置工事	1件	※事業統合により「障害者日常生活支援事業」として実施（予算額2,476,000円）		
成果 (できたこと)		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		申請条件が厳しいことによって利用者数が少ないため、条件を緩和し対象範囲の拡大を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標	設置件数（件）		1	1	1	—				
指標										
他市との比較検証	本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		28	28	28	2,476	合計	27,720 円		
	財源	特定財源	0	0	0	15	委託料	27,720 円		
		一般財源	28	28	28	2,461				
	職員人件費 ②		718	354	351	733				
	総事業費 (①+②)		746	382	379	3,209				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		家具転倒防止器具取付事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	福祉総務課			
款	項					目	担当係	障害企画係		
3	1					2				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	身体的な理由等により家具転倒防止器具の取付けが困難な世帯が災害時における家具転倒事故の防止を図り、安心して生活できる環境を維持できるように、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体(1・2級)、知的(A判定)、精神(1級)の手帳の交付を受けている者のみで構成されている災害時要支援世帯に家具転倒防止の器具を取り付ける。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱							
	対象者	災害時要支援世帯	事業期間	平成18年度 ~						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		取付件数	0件	取付件数	0件	取付件数	0件	※事業統合により「障害者日常生活支援事業」として実施(予算額2,476,000円)		
成果(できたこと)		利用実績なし								
課題(できなかったこと)		利用実績がないため、対象範囲や条件などを見直し、制度の周知や利用促進を検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		取付件数(件)			0	0	0	-		
指標										
他市との比較検証		他市でも本事業と同様な事業を行っており、対象者が市によって多少異なるものの、事業内容については大きく違いは無い。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	0	0	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費②		718	354	351	0				
	総事業費(①+②)		718	354	351	0				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	対象となる障害者にタクシー利用の助成を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	心身障害者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成する。 ＜対象者＞ 身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱						
		対象者	障害者		事業期間	昭和61年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		交付人数 1,436人		交付人数 1,494人		交付人数 1,580人		交付人数 1,659人	
成果 (できたこと)		移動が困難な障害者に対して、タクシー移動に係る費用の補助し、福祉の増進を図ることができた。また、タクシー利用券の様式を見直し、不正防止策を講じた。							
課題 (できなかったこと)		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		交付人数(人)			1,436	1,494	1,580	1,659	
指標									
他市との比較検証		近隣市も概ね同様の内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		22,596	24,884	26,206	33,629	合計	26,205,792 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	652,312 円	
		一般財源	22,596	24,884	26,206	33,629	扶助費	25,553,480 円	
	職員人件費 ②		1,077	1,061	3,156	2,198			
	総事業費(①+②)		23,673	25,945	29,362	35,827			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	中途視覚障害者に生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱							
	対象者	視覚障害者	事業期間	平成24年度 ~						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				訓練回数 24回		訓練回数 0回		訓練回数 24回		
成果 (できたこと)		実績なし								
課題 (できなかったこと)		平成25年度は利用申し込みがなかったため、改めて制度の周知を図り広く利用されるようにしていく必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		訓練回数(回)			—	24	0	24		
指標										
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	212	0	329	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	212	0	329				
	職員人件費 ②		0	707	701	733				
	総事業費(①+②)		0	919	701	1,062				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害者がスポーツ大会に参加する際に激励し、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	スポーツ大会に出場する障害者に激励金を交付する。 ＜交付金＞ パラリンピック＝50,000円 国際大会＝20,000円 全国大会＝10,000円					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令							
		対象者	障害者		事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		全国大会	14件	全国大会	13件	全国大会	6件	全国大会	14件	
国際大会		2件	国際大会	1件	国際大会	3件	国際大会	2件		
							パラリンピック	1件		
成果 (できたこと)		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図り、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		激励金を支給するだけでなく、大会を通じて障害者が社会参加や自立を促していく必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		奨励金支給件数(件)			16	14	9	17		
指標										
他市との比較検証	本事業は、刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		660	150	120	230	合計	120,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	120,000円		
		一般財源	660	150	120	230				
	職員人件費②		718	707	701	733				
	総事業費(①+②)		1,378	857	821	963				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0	25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費			0					
27年度以降の事業費見込			0							

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	知的障害者の生活訓練に補助を行うことにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
		対象者	知的障害者団体	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		補助金交付		補助金交付		補助金交付		補助金交付	
成果 (できたこと)		知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施したことにより、社会自立のための基礎ができ、また、休日における保護者の介護負担の軽減をすることにより、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		事業の費用対効果を常にチェックしていく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		活動事業件数(件)			14	14	7	7	
指標									
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		450	450	450	450	合計	450,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	450,000 円	
		一般財源	450	450	450	450			
	職員人件費 ②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		809	804	801	816			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	グループホーム等を経営する事業所の運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の促進を図る。			主たる内容	共同生活援助事業所の運営費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	愛知県障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金交付要綱							
		対象者	共同生活援助事業所	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
	補助対象延日数 1,198日		補助対象延日数 899日		補助対象延日数 1,214日		補助対象延日数 1,620日			
	成果 (できたこと)	国制度の報酬に上乘せして、県と市で事業の運営費に対し補助することにより経営の安定を図り利用者の福祉の増進を図ることができた。								
	課題 (できなかったこと)	障害者の地域移行に結びつけることが課題となっている。								
	指標名称(単位)				実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	活動 指標	補助対象延日数(日)			1,198	899	1,214	1,620		
	指標									
他市との 比較検証	県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		2,529	1,848	2,398	3,352	合計 2,397,980 円			
	財 源	特定財源	1,198	833	923	1,676	負担金、補助及び 交付金 2,397,980 円			
		一般財源	1,331	1,015	1,475	1,676				
	職員人件費 ②		1,077	1,061	701	733				
	総事業費(①+②)		3,606	2,909	3,099	4,085				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		障害者共同生活介護・共同生活 援助事業費補助金(県)						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	医療機関以外の福祉施設における短期入所の受け入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者及び家族の福祉の向上を図る。	主たる内容	重症心身障害児・者を受け入れた医療機関以外の短期入所事業所に日額4,000円の補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		補助対象延日数 27日		補助対象延日数 39日		補助対象延日数 241日		補助対象延日数 339日	
						※「短期入所施設利用促進事業」を統合			
成果 (できたこと)		地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所をバックアップすることで福祉の向上を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		重症心身障害児・者を受け入れできる事業所が足りないため、受け入れる事業所が増えるよう検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		補助対象延日数(日)		27	39	241	339		
指標									
他市との 比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		108	156	964	3,906	合計	964,000 円	
	財 源	特定財源	54	60	398	678	負担金、補助及び 交付金	964,000 円	
		一般財源	54	96	566	3,228			
	職員人件費 ②		718	707	701	733			
	総事業費(①+②)		826	863	1,665	4,639			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所 利用支援事業費補助金(県)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者小規模活動事業所運営補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者小規模活動事業所の運営費を補助し、経営基盤を安定させることにより、障害者の社会復帰を促進するとともに、障害者福祉の向上を図る。	主たる内容	NPO法人が運営する障害者小規模活動事業所の運営費を補助する。 (補助先) 障害者小規模活動事業所わいわい					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
	対象者	精神障害者団体	事業期間	平成24年度 ~ 平成25年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
				補助金交付		補助金交付			
成果 (できたこと)		精神障害者の社会参加を促進させることで、自立した生活を支援し福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		日中一時支援事業へ移行した後に継続的に利用者を確保していく必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		一日利用平均人数(人)		—	3	3	—		
指標									
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	6,020	6,020	0	合計 6,020,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 6,020,000 円		
		一般財源	0	6,020	6,020	0			
	職員人件費 ②		0	1,768	1,052	0			
	総事業費(①+②)		0	7,788	7,072	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		短期入所施設利用促進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害給付係	
3	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	重症心身障害児・者が短期入所施設を利用しやすい環境をつくるために法人に補助を行うことにより、地域生活への移行の促進と障害者とその家族の福祉の向上を図る。	主たる内容	市内の短期入所施設を有する法人に対して、1日1人、週5日程度障害者を受け入れた場合の、法人の持ち出し部分について補助を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	短期入所事業所	事業期間	平成25年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						補助対象延日数 252日		※事業統合により「重症心身障害児・者短期入所利用支援事業」として実施 (予算額3,906,000円)	
成果 (できたこと)		国の報酬単価が低く実施が行えていなかった事業所に対し、市単の上乗せ補助を事業化したことにより短期入所が利用促進され、重症心身障害児・者やその家族の支援を行うとともに地域移行への足がかりを行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		短期入所の回数を増やし、継続的に重症心身障害児・者の地域移行を進めていく施策を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		補助対象延日数(日)			—	—	252	—	
指標									
他市との 比較検証		本事業は、刈谷市の独自事業である。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,074	0	合計 1,074,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,074,000 円		
		一般財源	0	0	1,074	0			
	職員人件費 ②		0	0	701	0			
	総事業費(①+②)		0	0	1,775	0			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者がすぎな作業所での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者	事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		利用人数 51人		利用人数 51人 ・生活介護 8人 ・就労継続支援B型 43人		利用人数 48人 ・生活介護 8人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		
成果 (できたこと)		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		職員人件費が別事業のため、本事業は建物共済保険料のみである。今後、利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保守管理体制を常に検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		利用人数(人)			51	51	48	50		
指標										
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家(定員25人)がある。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		71	6	6	17	合計	6,023円		
	財源	特定財源	37	2	2	0	役務費	6,023円		
		一般財源	34	4	4	17				
	職員人件費②		359	707	351	366				
	総事業費(①+②)		430	713	357	383				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		すぎな作業所整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害企画係	
3	1					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がすぎな作業所で生活するために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	すぎな作業所内の施設環境を整えるために必要な修繕及び工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		空調機修繕		消防設備修繕 外倉庫建設工事		排煙装置修繕 スチール棚転倒防止工事 照明器具等改修工事 トイレ等改修工事		床長尺シート修繕 カーテン等取替修繕 引き戸修繕	
成果 (できたこと)		利用者に快適にすごしてもらうための修繕や工事ができ、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		経年劣化している箇所がいくつかあるため、修繕を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		工事、修繕件数(件)			1	2	4	3	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		106	3,536	3,273	2,000	合計	3,273,375 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	756,000 円	
		一般財源	106	3,536	3,273	2,000	工事請負費	2,517,375 円	
	職員人件費 ②		359	707	351	366			
	総事業費(①+②)		465	4,243	3,624	2,366			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	福祉総務課			
款	項					目	担当係	障害企画係		
3	1					2				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者がつくし作業所での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	障害者	事業期間	平成16年度 ~						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		利用人数	31人	利用人数	33人	利用人数	36人	利用人数	40人	
成果 (できたこと)		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		指定管理料の内容を変更したため、今後の運営について検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		利用人数(人)			31	33	36	40		
指標										
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家(定員25人)がある。								
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		15,003	15,112	10,568	2,657	合計	10,567,887円		
	財源	特定財源	1,125	1	1	0	委託料	10,567,887円		
		一般財源	13,878	15,111	10,567	2,657				
	職員人件費②		718	707	351	366				
	総事業費(①+②)		15,721	15,819	10,919	3,023				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	福祉総務課			
款	項					目	担当係	障害企画係		
3	1					2				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者がくすのき園での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	障害者	事業期間	平成2年度 ~						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		利用人数	21人	利用人数	27人	利用人数	27人	利用人数	30人	
成果 (できたこと)		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行い、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		職員人件費が別事業のため、本事業は建物共済保険料のみである。今後、利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保守管理体制を常に検討する必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		利用人数(人)		21	27	27	30			
指標										
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所(定員60人)がある。								
C 事業コスト		単位:千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		10	10	96	20	合計	95,712 円		
	財源	特定財源	2	2	2	0	需用費	85,591 円		
		一般財源	8	8	94	20	役務費	10,121 円		
	職員人件費 ②		359	354	351	366				
	総事業費(①+②)		369	364	447	386				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		くすのき園整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	福祉総務課		
款	項					目	担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がくすのき園で生活するために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	くすのき園の施設環境を整えるために必要な修繕及び工事を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者	事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		おもちゃライブラリー改修工事 手摺設置工事 障害者トイレ設置工事		外壁コーキング工事		正面玄関点字ブロック等修繕 便所他改修工事		—	
成果 (できたこと)		利用者に快適に過ごしてもらうための修繕や工事ができ、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		今後も施設の機能を維持するため、改修を検討する必要がある。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		工事、修繕件数 (件)		3	1	2	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,783	452	4,961	0	合計	4,961,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	616,300 円	
		一般財源	6,783	452	4,961	0	工事請負費	4,344,900 円	
	職員人件費 ②		359	707	351	0			
	総事業費 (①+②)		7,142	1,159	5,312	0			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で社会との交流やレクリエーションすることにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	刈谷市心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者	事業期間	昭和62年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座	
延べ回数		193回	延べ回数	199回	延べ回数	194回	延べ回数	196回		
延べ参加人数		2,485人	延べ参加人数	2,558人	延べ参加人数	2,579人	延べ参加人数	2,550人		
成果 (できたこと)		障害者からの各種の相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションのために便宜を総合的に提供し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		施設老朽化に伴う改修、他施設との機能の連携について検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		講座数(回)			9	9	9	9		
指標										
他市との 比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		14,010	15,889	14,036	18,725	合計	14,035,592 円		
	財 源	特定財源	778	789	9	0	役務費	21,806 円		
		一般財源	13,232	15,100	14,027	18,725	委託料	13,540,000 円		
	職員人件費 ②		359	707	351	366	使用料及び賃借料	473,786 円		
	総事業費(①+②)		14,369	16,596	14,387	19,091				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			心身障害者福祉会館整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で過ごすために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な修繕及び工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		会館修繕工事 駐車場屋根設置工事		雨漏り対策工事 揚水ポンプ交換工事 トイレの自動手洗い工事 玄関等床張替え工事		カーテン等修繕 非常灯修繕 雨漏り修繕 街灯修繕		外壁調査 トイレ照明改修工事	
成果 (できたこと)		施設内の老朽化がひどい箇所の修繕をし、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるよう福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		開館から25年以上が過ぎているため、施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		工事、修繕件数(件)			2	4	4	2	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		16,715	2,121	4,009	2,805	合計	4,009,425 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	4,009,425 円	
		一般財源	16,715	2,121	4,009	2,805			
	職員人件費 ②		359	707	351	366			
	総事業費(①+②)		17,074	2,828	4,360	3,171			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域活動支援センター運営事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	福祉総務課			
款	項					目	担当係	障害企画係		
3	1					2				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で実施する地域活動支援センター事業に参加することより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	地域活動支援センター事業として、機能訓練や社会適応訓練などを心身障害者福祉会館にて実施する。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	
成果 (できたこと)		身体障害者の機能の回復を図るとともに、介護者の負担軽減を図り、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		事業所が休日である日曜日が利用できないため、土曜日に利用者が集中してしまうことから施設の運営体系を検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		利用人数(人)			10	10	10	10		
指標										
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		9,951	9,923	9,913	10,219	合計	9,913,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,913,000 円		
		一般財源	9,951	9,923	9,913	10,219				
	職員人件費 ②		359	707	351	366				
	総事業費(①+②)		10,310	10,630	10,264	10,585				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目		運営事業				担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が身体障害者デイサービスセンターたんぽぽで生活介護事業を受けることにより、自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽにおいて実施する生活介護事業として、専用車による送迎や入浴、給食などのサービスを実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	対象者	障害者			事業期間	平成13年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		利用人数	20人/日	利用人数	20人/日	利用人数	20人/日	利用人数	20人/日
成果 (できたこと)		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担軽減をし、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		生活介護サービス報酬が減少することにより、委託料の減少がサービスの低下に繋がらないよう検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		利用人数(人)			20	20	20	20	
指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所(定員60人)がある。							
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		1,641	10,246	11,365	10,825	合計	11,365,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	11,365,000円	
		一般財源	1,641	10,246	11,365	10,825			
	職員人件費②		359	707	351	366			
	総事業費(①+②)		2,000	10,953	11,716	11,191			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害弔慰金及び災害見舞金の支給を行う。			
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例							
		対象者	市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		災害見舞金 275,000円 内訳 6人世帯 1件 火災全焼 60,000円 2～4人世帯 2件 火災半焼 50,000円 2人世帯 3件 火災全焼 135,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円		災害見舞金 75,000円 内訳 2～4人世帯 1件 火災全焼 45,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円		災害見舞金 170,000円 内訳 2～4人世帯 2件 火災全焼 90,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円 3ヶ月以上入院 30,000円 普通世帯 2件 床上浸水 20,000円		予算額 災害見舞金 3,000,000円 災害弔慰金 5,000,000円		
成果 (できたこと)		火災発生による被災者に対し、見舞金を支給し、被災後の支援を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)		大規模被害が発生した場合に、弔慰金、見舞金を迅速に支給するため、マニュアルの整備が必要である。								
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標										
指標										
他市との比較検証		平成26年度予算措置状況 災害見舞金・・・知立 3,000,000円、碧南 202,000円、西尾 600,000円、安城 1,500,000円 災害弔慰金・・・知立 5,000,000円、碧南 0円、西尾 0円、安城 0円								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		275	75	170	8,000	合計		170,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	5,625	扶助費		170,000 円	
		一般財源	275	75	170	2,375				
	職員人件費 ②		718	743	421	513				
	総事業費(①+②)		993	818	591	8,513				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			災害援護資金利子補給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	災害援護資金貸付金を借り入れた被災者の負担軽減を図る。	主たる内容	平成12年度の大雨災害の際に、災害援護資金貸付金を借り入れた被災者に、その利息分の金額を補給する。						
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市災害援護資金の貸付け等に関する要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成16年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		11人分の利子補給		なし		なし		3人分の利子補給		
成果 (できたこと)										
課題 (できなかったこと)		分割納付中の3名について、返還額が利子補給可能な金額に至らず、利子補給ができなかった。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		平成12年度大雨災害(東海豪雨)西三河地区では利子補給を実施した市はない。近隣では豊明市が実施している。								
C 事業コスト		単位:千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		40	0	0	296	合計 0円			
	財源	特定財源	40	0	0	296				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		36	0	0	0				
	総事業費(①+②)		76	0	0	296				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								